

いまメディアで

関西電力高浜原発3、4号機の稼働差し止めを命じた、9日の大津地裁仮処分決定から1週間。

東日本大震災、東京電力福島原発事故から5年の節目とも重なり、地方紙が原発立地県を中心に「福島の原因に立ち返れ」「重く受け止めよ」と論じたのをはじめ、社説の多くが原発回帰路線への疑問を打ち出しています。

■痛烈な批判

稼働中の原発を運転

大津地裁仮処分決定

差し止めにした、全国初の決定です。「原発回帰

の批判は痛烈です。また新規制基準に疑問をついた、福島はまだ収束がきつたことにも注目。見逃せず多数の被災者が避難している「その過酷な事実から：納得のいく合理的な判断」(京都新聞)、「市民の不安を

た新規制基準に疑問をつきつけたことにも注目。「信義則上の義務」だと国の責任を求めたことについて、「事故の重大性を踏まえた問題提起：政府は謙虚に受け止め

各紙「国・電力会社に警言鐘」

極めて異質な「読売」「産経」の論調

を進める政府と電力会社への敵しい警告だと受け止めるべきだ(茨城新聞)、「政府や電力会社に対する拙速の戒めだ(河北新報)と、なし崩し的な原発再稼働へ

くみとった画期的な判断とし、政府・電力会社発では「仕組みとして合格点」には無理がある。政府はもっと前面に出るべきだ(南日本新聞)など、立地県やその近隣の各紙から声が上がっています。

だとし、政府・電力会社発では「仕組みとして合格点」には無理がある。政府はもっと前面に出るべきだ(南日本新聞)など、立地県やその近隣の各紙から声が上がっています。

■言いがかり

各紙がおおむね今回の決定を国や電力会社への警鐘としてとらえている中で、極めて異質なのが「判例を逸脱した不合理な決定」などとする「読売」「産経」の論調です。

(近藤正男)